

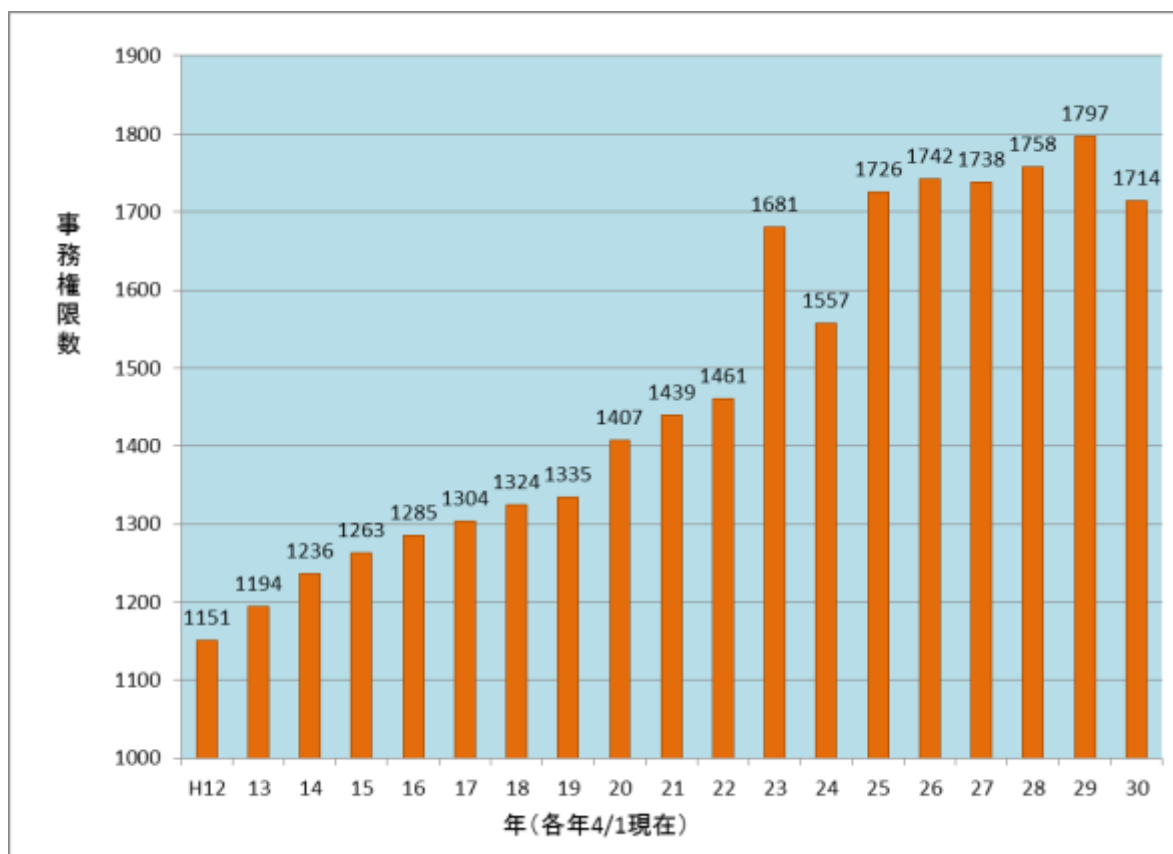
## 市町村への権限移譲について

平成30年4月  
行政経営課

### 1 福島県における市町村への権限移譲の概況

- 福島県では、平成12年の地方分権一括法の施行に先駆け、平成10年に「権限移譲に当たっての基本的な考え方」を取りまとめ、さらに平成18年度からは市町村の選択による「オーダーメイド権限移譲」を採用し、住民に身近な市町村が主体的に地域づくりに取り組めるようにする観点から、市町村の自主性を尊重した権限移譲を推進してきた。
- これらの取り組みの結果、市町村へ移譲した事務権限の数は平成30年4月1日現在で1,714（うちオーダーメイド分440）となる。

#### <移譲事務数の推移>



- ※ 平成24年4月には「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第2次一括法）」の一部施行により、新たに市町村の事務権限となったものが除かれたため減少。
- ※ 平成27年度は第3次一括法により減少。
- ※ 平成30年度は福島市の中核市移行により、中核市に係る事務権限が除かれたため減少

◆ 移譲済み事務権限の概要 (H30.4.1 現在)

区分	対象	数	区分	対象	数	区分	対象	数
地方自治法(字界)	全	2	あん摩マッサージ指圧師関係	中	1	建築物衛生環境確保法関係	中	3
国土利用計画関係	全	8	死体解剖保存関係	中	5	墓地・埋葬法関係	部	4
統計調査関係	全	1	戦傷病者特別援護関係	市	2	工業開発関係	全	2
特定非営利活動促進法関係	部	36	心身障がい者共済関係	全	26	採石法関係	部	15
鳥獣保護関係	全	90	母子及び寡婦貸付関係	市	31	家畜伝染病予防法関係	全	1
浄化槽関係	全	19	薬剤師法関係	中	8	分収林関係	部	8
生活環境保全関係	全	88	覚せい剤取締法関係	い	18	農地法関係	部	52
猪苗代裏磐梯湖沼群関係	部	22	大麻取締法関係	い	1	砂利採取法関係	部	15
電気工事業の業務の適正化法関係	部	35	あへん法関係	い	1	土地改良法関係	部	108
火薬類取締法関係	部	66	麻薬及び向精神薬取締関係	い	44	農業協同組合法関係	部	20
武器等製造法関係	部	19	臨床検査技師関係	中	7	国交省所管公共用財産関係	全	41
人にやさしいまちづくり関係	全	10	温泉法関係	中	21	公有地拡大推進法関係	部	4
医療法関係	中	39	毒物劇物取締法関係	中	55	屋外広告物関係	全	25
保健師助産師関係	中	18	医薬品、医療機器等法関係	中	24	駐車場法関係	部	6
歯科技工士関係	中	1	精神保健関係	い	24	都市緑地保全法関係	部	20
医師法関係	中	8	栄養士法関係	中	17	都市計画法関係	部	49
歯科医師法関係	中	8	原爆被爆者援護法関係	中	69	租税特別措置法関係	全	12
理学療法士関係	中	7	動物愛護法関係	中	77	建築基準法関係	全	308
視能訓練士関係	中	7	犬危害防止関係	部	9	旅券法関係	部	13
歯科衛生士関係	中	1	製菓衛生師法関係	中	7			
診療放射線技師法関係	中	16	クリーニング業法関係	中	9			
老人福祉法関係	部	6	調理師法関係	中	8			
特別児童扶養手当関係	部	35	精神通院医療関係	全	2	合計		1,714

(凡例) 「全」: 全市町村、「中」: 中核市、「郡」: 郡山市、「い」…いわき市、「福」…福島市、「部」…一部の市町村